

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業評価シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 (総事業費) 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）		④ 事業実施 計画の申 請時点での 当初値	⑤ 実施計画の申請時点での目標値							⑥ 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由			⑧ 自己評価		⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 今後の事業展開の方向性	
			指標	単位		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度終了時点の目標値 <small>※開始前実績値 + KPI増分の合計</small>		最も大きな理由	次に大きな理由	左記を選択した理由	事業効果	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
						2022年度実績	2022年度実績	2022年度実績	2022年度実績	2022年度実績												
1	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓 (主な事業) ・輸出促進支援員設置 ・青果物輸出促進 ・ブランド認知事業 ・「くまの食品産業」販路開拓支援事業	45,230,000	指標①	県産農畜産物の輸出金額	億円	10.48	/	0.69	0.79	0.80	0.79	1.01	14.56	14.90	①外的要因	指標② コロナ禍や輸入規制等の影響を受けたため。	②地方創生に相当程度効果があった。	・web化された観光果樹園マップにおいて、267農園を掲載することで、消費者が必要とする具体的な情報を提供することができたため。 ・また、輸出促進については、2022年度の相談実績は64者・314件であり、継続した伴走型支援の実施により、輸出に取り組み生産者の収益力強化につながったため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・輸入規制等の影響を受け、一部KPIが達成できなかったが、事業効果は十分に認められる。 ・本事業は、2022年度をもって計画期間が終了となるが、5年間の実績を活かし、生産者の収益力強化等につながる更なる取組に期待したい。	⑤予定通り事業終了	・事業としては終了となるが、工夫した情報発信や輸出支援等は、継続して実施する。
			指標②	協働チームの形成数	件	0	/	2	2	3	3	4	14	6								
			指標③	協働チームの売上額	万円/件	0	/	200	200	200	200	200.00	1,000	15,614.90								
			指標④																			
2	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業 (主な事業) ・Gターン全力応援 ・若者の就労支援事業委託 ・Gワークチャレンジ・高校生インターシップ推進 ・くま林業担い手対策	137,272,000	指標①	本事業を利用して就職した者のうち県内就職者数	人	698	/	/	/	/	/	/	4,498	2,446	①外的要因	指標① 就職者数は、2020年度以降ゆるやかに回復しているが、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）流行前には戻っていない状況。これは、新型コロナの流行により来所者数や新規登録者数が減少していることが主な要因と考えられるため。 指標④ 近年の就職活動においては、学生優位の「売り手市場」が続いており、大手企業・都市圏就職の志向が高いこと、景気回復や人口減少に伴う人手不足の中、首都圏大企業の採用意欲が高いことにより、Uターン就職率が低迷していると思われる。 ※指標②、③は前橋市事業	③その他	・Gターン全力応援事業について、売り手市場が続いており、学生の都市部・大企業志向が強い状況ではあったが、各種の県内就職支援を実施し、Uターン就職率を前年度から2%上昇させることができた。 ・若者の就労支援事業について、のべ16,510件のカンセリング実施等の支援により、805人が就職決定に至り、地方における若者の就職に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・若者の地元就労者数の増加は地方創生において最も重要な項目のひとつであり、大変難しい分野ではあるが長期にわたり取り組んでいく必要がある。 ・売り手市場やコロナ禍の影響を受け、事業が十分に実施できなかったものもあると思われるが、Uターン就職率を前年度から2%上昇させるなど、限られた中でも効果があったと認められる。 ・一方で、外部要因次第ではなく原因分析を十分行い、どこに改善すべきポイントがあるか施策実施方法や施策自体の見直しも必要と思われる。重要であるがゆえに更なる注力継続を期待する。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・学生と企業、それぞれのニーズを踏まえた交流会等により、丁寧なマッチング支援を行うとともに、トレンド等を踏まえた効果的な情報発信を行い地方就職への意識向上に努める。
			指標②	ジョブセンターまえばし利用登録者の市内事業所就職者数	人	529	/	/	/	/	/	/	2,729	402								
			指標③	「ミライバシ〜前橋の未来への架け橋〜」に参加した高校生数	人	0	/	/	2,000	2,000	0	0	4,000	0								
			指標④	県内出身大学生等のUターン就職率	%	30	/	/	35	40	45	50	200	30								
3	群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業 (事業) ・群馬県移住支援金事業 ・地方創生起業支援事業 ・マッチング支援事業	344,396,000	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0	/	/	/	/	/	/	1,169	10	①外的要因	指標① マッチングサイトを利用した就業が当初の想定を下回ったため。 指標③ 起業支援事業に基づく起業者数については、各年度とも目標値を超える採択者を選定したところであるが、その後、採択者から辞退（事業の中止）の申し出などが複数件あったため。 指標④ 新型コロナの影響により、企業訪問を通じての求人掘り起こしが思うように実施できなかったことが、主な要因と考えられるため 指標⑤ 子育て加算該当者が当初の想定を下回ったため。	②計画不適切	・移住支援金について、前年度実績の79件を上回る合計200件の支給実績を創出し、東京圏からの移住に寄与があったと考えられるため。 ・また、起業支援について、採択した者のうち30名（うち移住支援金対象者4名）が起業し、本県の新たな事業の担い手創出に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・目標に届かなかった取組もあるが、前年度に比べて実績が増えるなど、一定の事業効果があったものと推察できる。 ・人口減少の中、本県に魅力を感じ、移住を希望する人が一層増えるよう、継続的に取り組んでいただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・移住支援金について、子育て世帯の移住を促進するため、新たに子育て加算を30万円から上限100万円に引き上げることで、更なる事業の拡大を図る。 ・また、起業支援について、当該年度の採択者の事業化に対する伴走支援の実施と併せて、2019～2022年度の起業者の事業化後の伴走支援を適切に実施し、事業の一層効果的な実施を図る。
			指標②	本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0	/	4	5	5	5	19	22									
			指標③	本起業支援事業に基づく起業者数	人	0	/	30	30	30	30	120	118									
			指標④	マッチングサイトに新たに掲載された求人件数	件	0	/	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	2,119									
			指標⑤	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯等を帯同して移住した世帯数	世帯	0	/	/	/	/	/	75	53									
4	ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業 (主な事業) ・女性の就業支援事業 ・シニア就業支援事業 ・障害者就労サポートセンター運営 ・障害者就労開拓支援委託 ・企業認証制度運営	67,546,000	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）	人	0	/	/	/	/	/	/	2,900	1,350	①外的要因	指標① 新型コロナの影響で来所による就業相談が減少したため。 指標② 新型コロナの影響により対面や企業訪問等の周知機会が減少したことに加え、現行法に対応した育児・介護休業規定に補正するための審査保留が増加したため。 指標③ 新型コロナの影響で企業訪問などが実施できなかったため。	③その他	・認証審査を通して、育児介護休業規程の適切な改正・運用等を行い、また、2社の優良事業所表彰を通して事例の横展開を実施し、県内企業の働き方改革推進に一定の寄与があったと考えられるため。 ・本事業を通して226人の障害者が地域の企業に採用され、地方における障害者雇用の推進に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・障害者雇用の求人開拓数について、目標を大きく上回る実績を残している。法定雇用率が年々引き上げられ、今後も2.7%まで上がる見込みであることから、開拓した求人がまわれば、障害者の雇用につながることを期待される。 ・企業の認証数や高齢者向けの求人開拓数は、目標に近い実績を残しており、事業効果があったものと考えられる。 ・売り手市場ではあるが、引き続き、就職に向けて、必要なサポートを丁寧に実施していただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・2023年度は、シニア世代と企業及び団体等の相互理解を図るため、意見交換等を行う交流会を実施する。
			指標②	多様な人材活躍推進企業の認証数	事業所	1,000	/	100	110	120	130	1,460	1,409									
			指標③	本事業による高齢者向け求人開拓数	件	350	/	350	370	390	410	1,870	1,641									
			指標④	本事業による障害者向け求人開拓数	件	700	/	50	60	70	80	960	8,012									
5	地方創生人材確保・支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点） (事業) ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業	20,311,000	指標①	年間相談件数	件	656	/	/	/	/	/	/	1,553	1,834	①外的要因	指標③ 大企業連携は、大企業から県内中小企業へ、出向・研修という形で人材を受け入れるために行うものである。2022年度は、新型コロナの感染拡大の影響もあり、例年より企業訪問の回数が減少し、大企業への働きかけや県内中小企業への事業周知が進まなかった。	③その他	・本事業を通して33件のマッチング実績を創出し、中小企業向けDX推進セミナーを開催するなど、地方における雇用創出に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・年間相談件数が目標値を上回っており、大企業連携は課題が残るが、全体的に本事業の周知が十分に進んでいると評価できる。 ・また、成約件数も目標を上回っており、相談に対して、結果も伴っている。 ・新型コロナの5類移行を踏まえ、今後は、大企業連携に係る取組を進めていきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・これまで通りマッチングやきめ細やかなフォローアップに加えて、ヒアリングに際し、デジタル技術の活用による課題解決と、そのために必要な人材活用の提案に力を入れていく。
			指標②	年間成約件数	件	98	/	/	46	53	53	250	261									
			指標③	群馬県版大企業連携に係る相談件数	件	0	/	/	13	15	15	43	8									
			指標④																			
6	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業 (主な事業) ・高齢者の地域デビュー応援事業 ・くま健康ポイント制度事業 ・健康をテーマにした県産品発信事業	84,432,000	指標①	本事業を通じて健康づくりに取り組んだ人数	人	0	/	/	/	/	/	/	25,500	14,429	①外的要因	指標③ リリースしてから現在まで、新型コロナの影響もあり、集合型ではないイベントも実施したり、SNSでの広報やオンラインでのイベントの開催等できる限りの広報、プロモーションを実施した。しかし、新型コロナが蔓延している期間中は活動に制約がかり、計画どおりに実施できなかった時期もあり目標の達成に至らなかったと考える。	③地方創生に効果があった	・本アプリのインストール数は2023年3月末で43,000件となり、県民の約2%がダウンロードしている結果となった。群馬県における県民の健康づくりと一定の寄与があったと考えられるため。 ・本県においては行政主導により保健機能食品を目指す初の取組であり、機能性プロモーションの推進に係る第一歩を踏み出すことができた。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・コロナ禍の影響を受けやすいKPIは目標値に届かなかったが、機能性分析を活用して販売した品目数は、目標値を達成しており、制限があった中でも、一定の効果があったと思われる。 ・新型コロナの5類移行を踏まえ、健康づくりの取組も幅を広げて実施できることが増えると思われるため、今後の取組に期待したい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・継続的にアプリを活用することで、より一層の事業効果が見込まれることから、楽しく健康づくりに取り組んでいただけるよう、アプリ機能の充実を行い、継続を図る。 ・機能性表示食品となった上州地鶏（ムネ肉）の販路拡大及びPRを推進していく。また、他の品目についても健康に関与する成分の分析結果に基づき、産地等と合意形成を図りながら、販路拡大及びPRを推進していく。
			指標②	本事業における機能性分析を活用して販売した品目数	品	0	/	/	4	6	6	16	17									
			指標③	健康ポイント制度への参加者数	人	0	/	/	0	40,000	80,000	120,000	43,523									
			指標④	シェアサイクルの利用者数	人	0	/	/	0	11,000	4,000	15,000	39,848									

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業評価シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 (総事業費) 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）		④ 事業実施計画の申請時点での当初値	⑤ 実施計画の申請時点での目標値							⑥ 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由			⑧ 自己評価		⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 今後の事業展開の方向性							
			指標	単位		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度終了時点の目標値 <small>※開始前実績値 + KPI増分の合計</small>		最も大きな理由	次に大きな理由	左記を選択した理由	事業効果	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由						
						2022年度実績7割(8割)未満																						
7	Gunma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業 (主な事業) ・官民共創スペース「イノベーション」運営 ・動画スタジオ運営 ・ロケ誘致強化のための地域プロデュース	186,872,000	指標①	地域課題解決ラボラトリーによる実証件数	件	0					10	15	16		41	43	①外的要因	指標② 2020年度、2021年度の実績で、コロナ禍により、セミナーなどのイベントが実施できず、十分な周知ができなかったため。	③地方創生に効果があった	・2022年度末、NETSUGEN会員登録数：3,415人、月額会員：130と、官民共創の取組が浸透してきたと考えられる。 ・今後は、官民共創の取組を基に、民間資金の獲得を目指すほか、より一層のPRを進めていただきたい。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・地域課題解決ラボラトリーによる実証件数が目標値を上回り、NETSUGEN中心に官民共創の取組が浸透してきたと考えられる。 ・今後は、官民共創の取組を基に、民間資金の獲得を目指すほか、より一層のPRを進めていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・NETSUGEN本来の「知の交流」を生み出すよう、イベント/サービスの更なる改善を図る。 ・専任職員を増員し、ロケ地の開拓することで支援体制を強化し、更なるロケ誘致・ロケ支援に繋げる。				
			指標②	資金調達プロセスを活用して獲得した金額	千円	0						42,000	27,000	27,000		96,000									40,556			
			指標③	本県の動画・放送スタジオを活用して配信したコンテンツ数	本	0							495	545	545										1,585	1,269		
			指標④	ロケ誘致件数（撮影支援等件数）	件	30							20	20	20										90	48		
8	産業ニューノーマル創出事業 (主な事業) ・尾瀬における官民共創導入促進事業 ・ヘルスケアビジネスモデル構築事業 ・SDGs推進事業 ・サービス産業イノベーション事業 ・繊維工業試験場機器整備（技術開発支援高度化・デジタル化運用推進）	31,848,000	指標①	民間事業者による新ビジネスモデル構築件数 <small>（新規事業分野への参入、新技術・商品開発、掲載事業者の事業連携、新たな業務ツール開発・活用など）</small>	件	0									10	10	③その他	指標③ プラごみ削減事業の実施を見送ったため。	②地方創生に相当程度効果があった	・本事業を通じ、15団体62事業者を支援したことにより、地域経済活性化に一定の寄与があったと考えられるため。 ・県内企業へのSDGsの普及啓発及び経営戦略への導入支援に効果があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・本事業を通して、新たなビジネスモデルが創出されたほか、SDGs認証にも取り組まれていることがうかがえるため、事業効果が十分にあったと認められる。 ・引き続き、取組を進めていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・新型コロナウイルスの移行等を踏まえ、一部事業は廃止するが、引き続き、必要なニューノーマルに対応できるような取組を継続する。				
			指標②	デジタル技術の活用等により生産性が向上した事業者数	社	0									3	3									6	6		
			指標③	尾瀬環境保全、プラごみ削減優秀プランの実施事業者数	社	0										20									22	42	2	
			指標④	SDGs企業選定制度：選定企業数	社	0										40									40	80	90	
9	ニューノーマルに対応した観光県くま育成プロジェクト (主な事業) ・アウトドアスポーツツーリズム推進事業 ・森林サービス産業の推進 ・ニューノーマルを踏まえた新たなツーリズムの創出	87,346,000	指標①	新規コンテンツ開発件数	件	0									15	15	①外的要因	指標① 初年度はコンテンツ開発に係る地域連携強化や環境整備等に注力したこと開発件数が9件と伸びなかったこと、また次年度は13件と昨年度を上回ったものの、進捗遅れから目標値まで届かなかった。 指標② 事業実施したものの、目標値までの集客に結びつかなかったことによるもの。	③地方創生に効果があった	・5回開催したセミナーには延べ65人の参加があり、ニューツーリズム創出支援事業には5件の採択（4件の事業実施）があり、新たな観光スタイル構築に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・観光振興を図ることが難しい社会情勢であったと思われるが、セミナーへの参加やニューツーリズムの創出に向けた事業実施等、足元の取組を進めたものと推察される。 ・新型コロナウイルスの移行を受けて、観光ニーズの増加が見込まれるが、そうしたニーズをしっかりと分析し、ニーズに合った事業展開を期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・県内観光関係者への「新たな観光スタイル」創出に向けた普及啓発や、取組に対して支援を継続していく。				
			指標②	課題解決型人材育成事業に参加した人数	人	0									300	400									700	435		
			指標③	宿泊者一人あたりの平均宿泊日数	泊	1.18										0.01									0.02	1.21	1.20	
			指標④	宿泊者のうち県内居住者の割合	%	16.40										1.20									1	18.80	20.87	
10	群馬県インバウンド誘客推進事業 (事業) ・インバウンド誘客	75,558,000	指標①	外国人宿泊者数	人泊	55,000									45,000	100,000	①外的要因	指標①②④ ・コロナ禍により訪日外国人客が減少したため	③地方創生に効果があった	・訪日客受入環境が整ったGunmaExcellence施設が新たに70施設登録された。また、リニューアルした多言語対応観光発信サイトを活用した情報発信を行った。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・インバウンド誘客については、新型コロナウイルスの影響が非常に大きく、訪日外国人客を増やすことができない中で、受入れに向けた環境整備を推進したことは、今後につながるものと推察される。 ・これまで受入れできなかった分、群馬県の魅力を十分にPRし、強力に推進進めていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・訪日観光が再開されたことから引き続き事業を継続する必要がある。				
			指標②	外国人宿泊者1人あたり平均宿泊日数	泊	1.17										0.01									0.01	1.19	0.24	
			指標③	専用サイトセッション数	セッション	210,896										39,104									20,000	270,000	372,409	
			指標④	Gunma Excellence施設数	施設	37										8									10	55	33	
11	eスポーツを活用した産業・地域活性化事業 (事業) ・eスポーツ推進事業	61,590,000	指標①	全国規模の大会・イベントの開催数	回	1									2	1	①外的要因	指標① 主催者側の都合により、当初予定していた全国規模の大会（Red Bull 5G 2022 東西対抗戦）が他県（福岡県）にて開催されたため。 指標④ 想定した参加人数よりも下回ったため。 ゲーム依存啓発フォーラム 視聴者数：808 ゲーム依存支援者向け研修会 参加人数：86 esportsストリーム 視聴者数：481 就職氷河期世代向け就労支援セミナー 参加人数：20	③地方創生に効果があった	・群馬県主催の大会・イベントを開催することで、県内企業がビジネスとしてeスポーツに関わる機会を創出するとともに、大会当日来場者数合計711名、予選及び決勝当日の合計視聴数が17,932回と、多くの方に視聴してもらったことで、本県のeスポーツの取組を県内外に発信することができた。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・目標値に届かなかった取組もあるが、近いところまで実績が出ていることから、ある程度の事業効果があったと考えられる。 ・群馬県主催大会の視聴数やeスポーツ活動に取り組み企業数が増えていることを踏まえて、これまで以上に充実した取組に期待したい。	①追加等更に発展させる（事業規模の拡大を伴う継続）	・既存大会の内容拡充により、更なるブランド力向上を図る。 企業等対抗社会人eスポーツリーグ参加企業間同士の交流事業を拡充し、県内eスポーツの更なる普及に寄与する環境整備を図る。				
			指標②	群馬県主催等事業（大会・イベント）の視聴回数	回	10,000									4,500	3,000									17,500	37,427		
			指標③	eスポーツ活動（部活・同好会）に取り組む企業数	社	0										6									3	9	16	
			指標④	人材育成数（セミナー・各種講座等の参加者・視聴者数）	人	900										400									300	1,600	1,395	
12	ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 (事業) ・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進事業	59,696,000	指標①	クリエイターラボラトリー参加者数	人	0									200	275	③その他	指標② 県内ゆかりのクリエイターについて、HPに掲載する基準について、実績や将来性などを考慮し厳選して掲載しているため。 指標④ 2022年度から、GUNMAマンガ・アニメスタをメディア芸術の登壇門と位置づけ、賞金総額を増やして全国募集を行った。そのため、参加のハードルが上がったと感じたためか、小中学生の応募が大幅に減少した。	③地方創生に効果があった	・tsukurunについて2022年度は登録者数約700人、延べ利用人数約3,000人、イベント実施回数141回と想定を超える利用があった。またXR-kaigiアワードで自治体として初めて優秀賞を獲得するなど、クリエイティブ業界からも高い評価を得た。 ・本事業を通して、688件の応募作品が全国から集まり、上位作品について、審査員からの講評を行うことで、応募者の創作意欲を高められたと考えられるため。また、応募作品展示と同時開催のイベントでは、163人が来場し、来場者がクリエイティブな発想を学ぶことができたと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・実施方法等の見直しにより、目標値に届いていない取組があるが、ある程度、質を重視した取組を行うことで、意欲向上につながるなど、一定の事業効果があったと推察される。 ・日本最先端クラスのデジタル展を目指すため、人材の育成は重要な取組の一つであるため、更なる事業展開を期待したい。	①追加等更に発展させる（事業規模の拡大を伴う継続）	・カリキュラムやイベントなどの人材育成手法をブラッシュアップさせていくと共に、全県でのデジタルクリエイティブ人材育成のため、県内各地へのサテライト展開等を含めて事業を検討していく。				
			指標②	クリエイターデータベース登録者数	人	0										40									60	100	21	
			指標③	オークション参加者数	人	0																				1,050	566	
			指標④	オークション参加者数	人	0										50									1,000	1,050	566	
13	ものづくり産業DX推進事業 (事業) ・先進ものづくり産業等事業化促進 ・ロカル5G活用講座 ・5G活用デジタルファクトリー展開実証	150,178,000	指標①	5G適用可能技術導入支援件数	件	0									1	2	③その他	指標③ サプライヤー企業におけるCAE導入のハードルは費用面で非常に高く、急激な浸透は見込めないが、当事業を通してCAE導入の重要性について理解を促し、中・長期的視点で目標値を達成していきたい。 指標④ 金属積層技術を活用した試作・設計などの業務を受託するためには、社内での試作・設計技術の習熟が必要であるが、講座の修了が2022年3月であったことが理由で、年度内の受託に至らなかったと考えられる。自社内でのモックアップの設計に金属積層技術を活用したという報告もあるため、引き続き技能を習熟し外部からの受託につなげていきたい。	③地方創生に効果があった	・コーディネーターによるデジタル導入支援（28社）やIoT活用人材育成講座（参加者10名）等により県内企業へのIoT・AI等デジタル技術の導入支援をきめ細かにし、県内企業のスマートファクトリー化に寄与したと考えられるため。 ・デジタルリユースショップの見学企業数141社、見学者数434名で、多くの方にリユースショップ見学及び体験をしていただくことができた。また、公募型共同研究やDX補助金でリユースショップに関連する機器を活用した研究が5件採択され、一定の寄与があったと考えられる。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・費用面でのハードルや技術習熟までの時間等、すぐに結果の出ない取組もあるが、5G適用可能技術導入数やデジタルエンジニアの研修終了者数など、今後、効果が見えてくる素地ができてきたものと思われる。 ・新型コロナウイルスの移行により、DXは求められるため、ものづくり産業を中心に県内産業への継続的なフォローを行っていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・デジタルリユースショップでのリユースショップ体験を目的に開催し、そこから技術系コーディネーターとの顔合わせ紹介、伴走支援につなげることができる。リユースショップの増強を検討し、引き続きワンストップ支援を実施する。				
			指標②	デジタルエンジニア育成関連事業修了者数	人	0																			60	60	70	109
			指標③	CAE活用企業比率	%	0																			0	55	55	46
			指標④	金属積層技術の活用による試作等受託件数	件	0																			0	5	5	0

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業評価シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 (総事業費) 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）		④ 事業実施計画の申請時点での 当初値	⑤ 実施計画の申請時点での目標値							2022年度実績値 <small>※開始前実績値 + KPI増分の合計</small>	⑥ 実績値			⑦ 目標値未達の場合の理由			⑧ 自己評価		⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 今後の事業展開の方向性	
			指標	単位		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	実績値		最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	事業効果	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由			
						2022年度実績値	2022年度実績値	2022年度実績値																	
14	ニューノーマル水産業を核とした地域振興 (事業) ・ハコブシ導入・PR推進 ・冷水性魚類生産技術導入 ・マスの高付加価値化研究 ・先端技術を活用したアユ漁場の活性化 ・人工アユ養殖研究	25,668,000	指標①	アユ漁獲量	トン	40							0	5	45	77	KPI達成	②地方創生に相当程度効果があった	・実証池を3か所設置して、新たな飼育知見を得られ、データの蓄積ができた。また、イベント参加者全員が今後もハコブシを釣りたいと回答し、新規顧客の創出に繋がったため。 ・新規系統のアユはアンケート調査から、漁業協同組合を始めとした関係者の評価が高く、県内放流種苗の割合も高いことから、地方における業界の所得向上、新たな人の流れの推進に寄与があったと考えられたため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・すべてのKPIを達成しており、事業効果は十分であったと認められる。 ・これまでの取組を活かし、引き続き、地域の活性化を図っていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・引き続き、イベントなどを実施するとともに消費拡大事業を推進し、生産拡大を図る。 ・新規系統のアユについて、選抜育種により、さらなる優良種苗を作出していくことで、より一層の事業効果が見込まれることから、事業の継続を図る。		
			指標②	ニジマス生産量に占めるブランド魚の割合	%	8					1.00	1.00	10.00	25.30											
			指標③	新魚種等の開発数	種類	0					0	1	1	1											
			指標④	神流川冬季特設釣り場入場者数	人	1,516					100	100	1,716	3,954											
15	始動人輩出のための教育イノベーション (主な事業) ・官民共創コミュニティ育成 ・デジタル人材育成 ・(仮) 中高生カブ「始動人のかけら」プロジェクト ・教育イノベーションPJ	135,954,000	指標①	官民共創コミュニティから生まれた共創の取組件数	件	0								15	18	⑤事業未実施	②地方創生に相当程度効果があった	・ワークショップから生まれたアイデアに基づいた取組（実装）が各地域で実現した。（12件） ・高校5校の部活動支援：88回、地域ICTクラブ：18回を開催し、多くの子供たちにデジタル技術を学ぶことの楽しさを提供できた。 ・目標を上回る参加者（24人）となり、県内産業でのイノベーションを起こす人材の育成を促進できたと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	一部事業実施に至らなかったものもあるが、概ね目標値を達成しており、事業効果があったものと思われる。 ・県が掲げる大きな柱の一つである「始動人」の育成に向けて、更なる取組に期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・2023年度まで実施する未来共創ワークショップ事業が終了したのち、当該ワークショップに代わる新たな取り組みを実施する予定。 ・事業の基本方針は継続するが、無料学習支援等に通り子たちにも声を掛け、デジタル技術を学ぶ機会をさらに広げていく。			
			指標②	地域ICTクラブ等で講座を受講した児童の数	人	0						400	436												
			指標③	「中高生の新たな学びの拠点」利用率（1日のピーク時の利用率の年間平均）	%	0						50	50	0											
			指標④	中高生向け課題解決型学習プログラム修了者	人	0						10	10	24.00											
16	快疎なくま実現プロジェクト (主な事業) ・快疎なくま暮らし推進事業 ・利根沼田サイクルツーリズム推進事業 ・やさしい日本語普及事業	91,622,000	指標①	他都道府県からの転入超過数	人	-459								459	0	①外的要因	②計画不適切	①地方創生に効果があった	・年々、県独自調査の移住者数は増加、また、2022年度の移住相談件数は過去最高であった。さらに、ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキングで3年連続10位以内となるなど、本県への関心の高まりが数値として現れている。 ・サイクルツーリズムの実施により新設したポータルサイトに目標の1,000回を大きく超える約11,200回のアクセスを得たほか、専門誌やSNS等でのPR等により地域活性化に寄与したと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・目標値は達成できなかったが、目標値に近い実績をあげており、一定の事業効果が見込まれる。 ・本県への関心が高まっていることを踏まえ、快疎なくまをアピールし、より一層、本県への人の流れを生み出していただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・市町村等と連携しながら、これまでの取組を見直し、移住者や関係人口の増加に取り組む。 ・サイクルツーリズムの更なる推進に取り組むだけでなく、民間企業等との官民連携の強化を図るなど、交付金終了後の自立化を見据えた体制強化を図る。		
			指標②	移住コーディネーターを設置している市町村数	団体	11						2	13	12											
			指標③	サイクルツーリズムポータルサイトアクセス数	回	0						1,000	1,000	11,201											
			指標④	「やさしい日本語」講座・研修受講者	人	0						40	40.00	38.00											
17	イベント産業による地域活性化事業 (事業) ・プロスポーツブリックビューイング ・プロスポーツによる地域活性化推進 ・イベント産業振興	89,983,000	指標①	本交付金事業に関連するイベントの参加者数	人	0							10,150	10,150	38,495.00	KPI達成	②地方創生に相当程度効果があった	・ザスバ群馬及び群馬クレインサンダーズのバブルブッキングを4回実施し、合計283名の参加者がスポーツの感動を共有した。 ・本事業を通じて、MICE開催が促進され、県内事業者受注が大幅に拡大されたため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・すべてのKPIを達成しており、事業効果は十分であったと認められる。 ・コロナ禍で大きな打撃を受けたイベント産業の振興を引き続き、進めていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・今後もより多くの県民が身近な場所で気軽にスポーツ観戦を楽しむことができる場を提供することで、スポーツへの関心を高めるとともに、自らがスポーツに取り組みきっかけを生み出す。 ・引き続き、大型MICE開催誘致し、県内事業者の受注獲得を進めていく。			
			指標②	大規模MICE（3,000人以上）誘致件数	件	29						21	50	69											
			指標③	主催者とコンベンションパートナー企業とのマッチング支援数	件	40						5	45	51											
			指標④	プロスポーツ官民共創事業件数	件	1						6	7	7											
18	未来へ紡ぐ！持続可能な農業・農村の確立 (主な事業) ・県産牛肉高付加価値化のための飼育管理技術開発 ・持続的なこんにゃく生産を支える総合対策事業 ・全国和牛能力共進会出品対策 ・就農促進事業 ・遺伝子組換えカイコの普及拡大と全齡人工飼料育による卵生産に関する研究 ・くまインベーションファーム運営	99,120,000	指標①	農業産出額	億円	2,361								40	2,401	2404(R3)	③その他	②地方創生に相当程度効果があった	・就農相談をはじめ各種事業の実施により38名の新規参入者を確保できたことは、地域農業の維持に貢献していると考えている。 ・出品技術向上のための研修会を実施したところ、第12回全国和牛能力共進会における「和牛審査競技会」にて、本県から出場した後継者が全国一位を獲得したため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・KPI③について、2022年度の取組成果である3件の登録出願が控えていることを考慮すれば、全てのKPIを達成しており、事業効果が十分であったと認められる。 ・果樹や畜産など、継続的に幅広くフォローし、群馬県における農業を盛り上げていきたい。	①追加等更に発展させる ②事業規模の拡大 ③事業の継続	・有機農業を志向する就農希望者への対応を強化するとともに、就農相談ツアーや中期農業研修など拡充を図る。 ・第13回全国和牛能力共進会でさらなる上位入賞を獲得するための具体的な取組として、生産者段階での優良受精卵の作出、産子を生産し、和牛改良を加速化させる。		
			指標②	本事業の担い手確保による新規就農者数（45歳未満）	人	222						170	392	409											
			指標③	本事業の試験研究・実証による新品種・新技術の開発件数	件	0						2	2	1											
			指標④	施設園芸における環境制御技術導入農家数	戸	124						7	131	153											
19	次代を見据えた産業構造の転換・強化促進事業 (主な事業) ・創業・スタートアップ支援事業 ・事業多角化・新分野進出支援 ・次代を見据えた産業構造の強化	40,722,000	指標①	DXに取り組んだ企業の割合	%	5							15	20	26.30	KPI達成	②地方創生に相当程度効果があった	・本事業を通して、異業種が連携した5件の実証プロジェクトが組成されるなど、イノベーション創出の促進に一定の寄与があったと考えられるため。 ・本事業を通して高校3校で起業機運醸成のプログラムを提供し、大学生向けに課題解決型のワークショップを開催した。またビジネスサポート「BASEくま」で「ココカラ」での創業相談約300件を実施し、本県の創業機運の醸成と、創業者支援に一定の寄与があったと考えられるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・すべてのKPIを達成しており、事業効果は十分であったと認められる。 ・県内企業が産業構造の転換に対応できるよう、引き続き、取組を進めていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・共創・実証プロジェクトの更なる組成のため、オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの構築支援、異業種間のネットワーク形成支援に取り組む。 ・他機関との連携も検討しつつ、より若者の起業機運の醸成につながるよう、開催日数やプログラムを検討し実施していく。創業相談については、引き続き窓口の周知を行い、創業の各ステージに応じた支援を提供していく。			
			指標②	事業多角化（新分野進出）件数	件	0						15	15	38.00											
			指標③	スタートアップ支援事業による支援起業家数	者	0						15	15	102											
			指標④	関連人材育成数（セミナー・各講座の参加者数）	人	0						80	80	769											